

「環境対応」から「環境保全」、そして「環境経営」へ。

21世紀に、社会から存続を望まれる企業であるためには、もはや「環境」は欠くことのできないキーワードです。しかし、経済効率を無視した環境活動を行ってはいは、企業として存続することは不可能になります。リコーグループの環境への取り組みを振り返ってみると、最初に法規制やお客様からのニーズにお応えするための「環境対応」の時代がありました。やがて地球市民として自律的・継続的に環境負荷の削減に取り組む「環境保全」の時代を迎えます。そして今、私たちは、環境と経営を同軸のものとして捉え、経済効率の高い「環境経営」を実現しようとしています。リコーグループの環境経営は、ごみゼロ工場のように、すでに経済効果が現れているものをはじめ、リサイクル事業のように経済効果が現れる時期が予想できているもの、まだ経済効果が現れていないものなど、レベルはさまざまです。「環境対応」から「環境保全」、さらに「環境経営」の実現に向けて、私たちは率先して活動を展開しています。

1) エコバランスによる環境負荷分析 P11-12

すべての事業活動の環境負荷を「エコバランス」で分析します。これによって、どの事業活動から、どれくらいの環境負荷が発生しているかを定量的に把握できるため、環境負荷の高いところから、効率的に改善していくことが可能になります。

2) 環境行動計画の策定 P13-14

エコバランスの分析に基づき、環境負荷を効率的に改善するための「環境行動計画」を立案します。また、環境会計(セグメント環境会計)によって、環境施策別の費用対効果を分析し、環境経営のための意思決定に反映させます。

3) 環境改善のための活動 P15-30

環境行動計画の実現に向けて、環境マネジメントシステムなどのツールを活用するとともに、環境技術開発、グリーン購入などの活動を推進し、環境負荷とトータルコストを削減していきます。また、各部門の評価尺度に「環境」の項目を入れ、社員の意識付けを図っています。

環境マネジメントシステム	P15-16	グリーンパートナーシップ	P21-22	環境社会貢献	P28-30
環境経営情報システム	P17-18	環境教育・啓発	P23-24		
環境技術開発	P19-20	安全衛生	P25-27		

4) 環境会計 P31-34

環境活動を実施した結果(環境費用、環境負荷削減効果、経済効果)をチェックし、環境経営の意思決定を行うためのツールが「環境会計」です。環境会計システムは、リコーの経理システムの一部として稼働しています。

5) 環境コミュニケーション P35-36

環境活動の結果を、環境報告書や環境ラベルなどによって情報開示しています。自律的・継続的な環境活動を推進するためには、情報開示によって、ステークホルダーの支持を得ることも重要であると考えています。